

「リスク・決定・責任」で解く資本主義とその対抗原理

2月22日のアルンディの案内

●会場：京都市地域・多文化交流ネットワークサロン(地図参照)

京都市南区東九条東岩本町 31 [TEL075-671-0108](#)

●日時：2月22日(日曜日)午後1時30分開場 2時開始

●報告：松尾匡 立命館大学経済学部教授

●司会：笠井弘子 きょうとユニオン委員長

【松尾匡さんの提案】



なぜソ連・東欧体制の経済は崩壊したのでしょうか。なぜ維新政府は無謀なプロジェクトに邁進するのでしょうか。なぜ危険な原発が次々建ってしまったのでしょうか。なぜ金融自由化はバブルをもたらしたのでしょうか。

これらの問いは、シンプルな一つの原理で説明することができます。

「リスク・決定・責任」は一致しなければならない——ということです。逆に言えば、これらが乖離すると、リスクが過剰になっていろいろな問題が起き、ひどいときには社会が崩壊してしまうのです。

この見方をすると、出資者が企業の主権を持つ資本主義的な企業形態は、ある時代のある条件のもとでは合理的ですが、別の時代や別の条件のもとではもっと別の企業形態のほうが合理的になることがわかります。例えば、世の中には、労働者所有企業や消費者協同組合も見られますが、こうした企業が存在する合理性もこの原理から説明できます。戦前には養蚕農家が所有する製糸工場もありましたが、それもこれから説明できます。資本主義的企業形態に合理性がある場合には、労働運動や住民運動がなぜ重要なのかもここからわかります。また、現在の日本では、資本主義経済システムの存在合理性が薄れ

てきていることもここからわかります。

あるいは、なぜ軍隊や中央銀行は独立させてはならないかもわかります。三権分立がなぜ必要かも説明できます。組織の発展段階によって、リーダーシップと合議のあり方が変わってくることも説明できます。

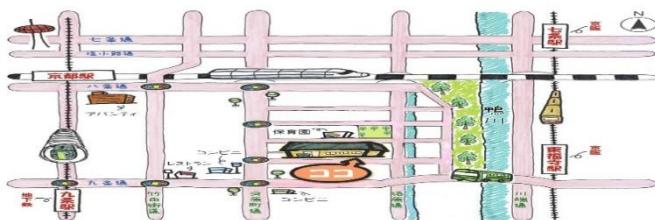
そして、法律的な所有概念では見えづらくなっていた、世の中がごく一部の「上」と圧倒的多数の「下」に分かれているという現実も、この見方ですっきりと把握でき、新自由主義がもたらした不当さを合理的に説明できるようになります。そして、この状況を解決するためにはどうしなければならないのかということも説明できます。

さらに、富裕層や大企業ほど重い課税をして、庶民のための政府支出の余地を作ることがどうして正当化されるのかも、この同じ原理から説明できます。

最後に、この原理における責任の概念は、開かれた個人主義社会で成り立つ責任概念で、本人の意思決定と無関係に集団のメンバーとしてかかって来る身内共同体原理の責任概念とは違うという話をして、参政党のような極右と私たちとの間の本質的な違いをどこに自覚するかを提起します。

参考文献 ①『ケインズの逆襲 ハイエクの慧眼』松尾匡著 PHP研究所
②『自由のジレンマを解く』松尾匡著 PHP研究所

京都市地域多文化交流ネットワークサロン



連絡先：きょうとユニオン・大野
メール usumurasaki@outlook.jp
電話 09063745499

アルンディはたまり場です。

どなたでも参加できます。

労働相談はきょうとユニオン(京都地域合同労組)へ

TEL075-691-6191 fax075-691-6145